



土岐市

議会だより

発行:土岐市議会 編集:議会だより編集委員会 TEL(0572)54-1111(内線351) FAX(0572)54-8971 E-mail:gikai@city.toki.lg.jp

平成26年2月15日 第45号

土岐市議会・第1常任委員会が湖西市・富士宮市へ行政視察に行きました。
詳しくは12ページをご覧ください。



土岐市議会・第2常任委員会が岡谷市・長岡市へ行政視察に行きました。
詳しくは13ページをご覧ください。

目次

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ●第5回定例会報告 …………… 2~3 | ●視察報告 …………… 12~13 |
| ●委員会報告 …………… 3~4 | ●編集後記 …………… 14 |
| ●一般質問 …………… 5~11 | |

平成25年第5回定例会報告

第5回定例会には、平成25年度補正予算関係4件、条例関係9件、人事案件2件、その他案件18件の合計33件が市長から上程されました。人事案件2件については2日目に採決をし、原案のとおり可決しました。予算関係、条例関係、その他案件の31件は、各常任委員会に付託され、12月10日・11日・18日に審査し、本会議において原案のとおり可決しました。

本会議での採決状況及び結果につきましては、下表のとおりです。

議案名	採決結果	議案の主な内容
平成25年度土岐市一般会計補正予算(第3号)	全会一致	補正額 71,421千円
平成25年度土岐市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致	補正額 1,286千円
平成25年度土岐市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致	補正額 10,818千円
土岐市積立基金条例の一部を改正する条例について	全会一致	土岐市まちづくり基金を設置するため
土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例について	賛成 16人 反対 1人	消費税法、地方税法等の一部改正に伴う改正
土岐市都市公園条例の一部を改正する条例について	賛成 16人 反対 1人	消費税法及び地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	賛成 16人 反対 1人	消費税法及び地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市下水道条例の一部を改正する条例について	賛成 16人 反対 1人	消費税法及び地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	賛成 16人 反対 1人	消費税法及び地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市立病院使用料、手数料及び利用料徴収条例の一部を改正する条例について	賛成 16人 反対 1人	消費税法及び地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市営グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致	土岐市営濃南グラウンドを廃止するため
土岐市立児童館の指定管理者の指定について	全会一致	社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会
土岐市総合福祉センター・ウエルフェア土岐の指定管理者の指定について	全会一致	社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会
土岐市老人福祉センターの指定管理者の指定について	全会一致	社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会
土岐市恵風荘の指定管理者の指定について	賛成 15人 反対 1人	社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会
土岐市福祉施設ひだまりの指定管理者の指定について	全会一致	社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

議案名	採決結果	議案の主な内容
土岐市保健福祉センター・すこやか館の指定管理者の指定について	全会一致	社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会
土岐市駄知公園運動広場の指定管理者の指定について	全会一致	土岐市駄知町体育協会
土岐市宮グラウンドの指定管理者の指定について	全会一致	肥田グラウンド＝肥田町体育協会 鶴里グラウンド＝鶴里町体育協会 曾木グラウンド＝曾木町体育協会
市道路線の認定について	全会一致	市内道路網の整備を図るため
土岐市と多治見市及び瑞浪市との間の証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止について	全会一致	土岐市と多治見市及び瑞浪市との間の証明書等の交付等に係る事務の委託を廃止するため
土岐市と多治見市、瑞浪市、恵那市及び中津川市との間の証明書の交付等に係る事務の委託について	全会一致	土岐市と多治見市、瑞浪市、恵那市及び中津川市との間の証明書の交付等に係る事務を相互に委託するもの
平成25年度土岐市一般会計補正予算（第4号）	全会一致	補正額 202,528千円
濃南小学校建設工事（建築）の請負契約について	全会一致	請負先：徳倉建設株式会社 岐阜営業所
人件擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全会一致	妻木町 加藤泰幸 泉町 酒井忠造

委員会報告

第2常任委員会

第2常任委員会に付託されました議案は、補正関係2件、条例関係6件、その他の案件5件でありました。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

☆平成25年度土岐市一般会計補正予算（第3号）の所管部分

質疑 債務負担行為補正の市宮グラウンド等指定管理料について。

答弁 収支において赤字が生じた場合に、10万円を限度額として支出している。

☆土岐市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例について

質疑 現在の道路占用料の総額について。

答弁 年間二千万円程である。

☆土岐市宮グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 改正による一般利用の可否について。

答弁 学校管理のグラウンドになるため、一般の方の利用はできなくなる。

☆土岐市駄知公園運動広場の指定管理者の指定について

質疑 一般公募の有無について。

答弁 条例において、指定管理者の公募について、合理的な理由があるときは、この限りでない。と規定しており、市宮グラウンドが早朝野球、球技大会等、町民の

親睦を図る

ための施設

であること

などに鑑み、

町体協が適

任である。



☆市道路線の認定について

質疑 この市道路線の起点と終点は具体的にどこになるのか。

答弁 起点はJR所有地との境界付近、終点は県道河合多治見線の道路区域との境界付近である。

第1常任委員会

第1常任委員会に付託されました議案は、補正関係3件、条例関係3件、その他の案件13件でありました。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

☆平成25年度土岐市一般会計補正予算（第3号）の所管部分

質疑 債務負担行為補正の、総合福祉センター等の指定管理料について、社会福祉協議会を指定管理者とするメリットについて。

答弁 平成18年から8年間の実績と、

単に施設を運営するだけでなく、地域の福祉拠点として活用し、地域福祉の向上に寄与していると考えている。



▲ウエルフェア土岐

質疑 子ども・子育て支援システム構築業務委託料について、新システムを導入した際の、委託の内容と保育料への影響は。

答弁 今回の委託は、ソフトウェアの開発であり、保育料に影響はない。

質疑 防災資機材等整備事業補助金の増加の原因について。

答弁 給付の見直しを実施したことにより、10月までの7カ月間で28件、予算額150万円に対し、135万円の支出があり、現在も要望があるため増額する。

☆平成25年度土岐市介護保険特別会計補正予算(第2号)について

質疑 要支援者のケアプランの作成状況について。

答弁 平成24年度は、全体で4853件、そのうち市内の居宅介護支援事業所に委託したのが、2447件である。

☆平成25年度土岐市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)

質疑 すこやか健診の申込み方法を、どのように変えたのか。

答弁 昨年までは、対象者に申込書を送付し、申込みがあった人に対して、受診券を送付していたが、今年度は、最初から対象者に受診券を送付した。

☆土岐市積立基金条例の一部を改正する条例について

質疑 この基金の対象事業について。

答弁 対象事業は住民・NPO等による、まちづくりのハード事業であれば、幅広く対象となる。

質疑 要綱は整備しているのか。

答弁 今回の条例では、民間都市開発推進機構の拠出金を受け入れるための条例整備であり、まちづくり支援事業費の補助金の運用については、新年度に向けて、要綱を整備する。

☆土岐市立病院使用料、手数料及び利用料徴収条例の一部を改正する条例について

質疑 今回の条例改正で、どのようなものが対象となるのか。

答弁 健康診断、室料差額等が対象となる。

討論 診療報酬が今後どのような状況でいくのか、わからない状況であり、その間だけでも消費税の転嫁をしないようにし、市民の負担の軽減をお願い

したいため反対する。

☆土岐市恵風荘の指定管理者の指定について

質疑 指定期間は、なぜ3年なのか。

答弁 今回のデイサービスと養護老人ホームを一体的に指定管理するかどうかを、今後、検討していくため3年間とした。

討論 養護老人ホーム

は市の責任において、直営で行うべきであり、ほかの施設と同様に5年間とすべきであると考えられるため反対する。



▲土岐市恵風荘

☆土岐市と多治見市、瑞浪市、恵那市及び中津川市との間の証明書の交付等に係る事務の委託について

質疑 交付件数について。

答弁 多治見市で土岐市分の証明の発行件数が890件。土岐市で多治見市分の件数が394件、瑞浪市で土岐市分の件数が336件、土岐市で瑞浪市分の件数が425件であり、恵那市では年間100件、中津川市としては、50件程度を想定している。

☆濃南小学校建設工事(建築)の請負

契約について

質疑 11月28日の入札で落札者が決定できなかったことについて。

答弁 資器材の高騰及び人件費の増加が考えられる。

質疑 徳倉建設株式会社 岐阜営業所の本市における実績について。

答弁 市内の学校建設に実績がある。

討論 応札額に幅があり、落札額で本当に工事ができるのか心配であるため反対する。



▲濃南小学校イメージ図



高井由美子

◆特定不妊治療の公費助成について

問不妊治療の現状と対策は。

答岐阜県において特定不妊治療費助成事業を東濃保健所が窓口で実施している。助成内容は、体外受精と顕微授精を対象として、治療によって助成金額は異なるが、一回につき15万円まで、初年度は3回まで、次年度以降は2回まで、通算5年間10回までの助成をしている。

問特定不妊治療は経済的負担が大きいため、県下42市町村中36市町村では独自の公費助成を行っている。当市においても特定不妊治療に公費助成のお考えを伺います。

答近隣の動向を見て、検討課題としたい。

◆プラズマ・リサーチパークの今後の計画について

問道路建設など、今後はプラズマ・リサーチパークを取り巻く環境は大きく変化します。地域に有益な商業施設等の企業誘致のお考えは。

答平成23年度に土岐市と土岐口財産区、そしてUR都市機構の3者でC

街区、E街区の活用検討調査を実施している。市の観光振興計画にも観光拠点施設の整備を目指すところ。一部、商業施設の機能を入れていきたいと考えている。

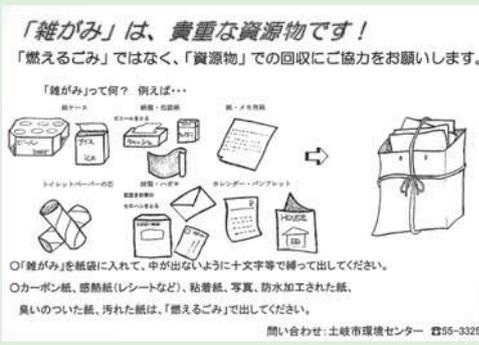
◆「雑紙は貴重な資源物です」

問ごみ減量化の現状と取り組みについて。

答ごみの資源化率が減っているのが現状です。

ごみ減量化、資源化の説明会を24年度9ヶ所、25年度5ヶ所で行います。可燃ごみを減らし資源化率を高めるために、「雑紙は貴重な資源物です」のチラシを配布した。

可燃ごみの中の雑紙が3分の1ぐらいあり、雑紙回収が徹底されることにより相当量の減量が期待できると考えている。



《第5回定例会一般質問》



山田 正和

◆Fix My Street

Japanについて

問スマートフォンなどを使い、道路や公園といった公の場所で起きた問題を、民間運営のウェブサイトで市民から投稿してもらおう取り組みが全国的に起きています。道が陥没している、標識が見えにくいといったケースでも簡単に投稿や閲覧ができ、行政が問題の対応に要する時間と労力を削減できる事などが長所となります。又多くの情報を市民全体で共有できると共に、行政側といたしましては、常に市民からの監視が行き届きます。コスト、利便性、効率、様々な事を鑑みましても利用を検討する価値は大いにあると思われませんが、どう思われますか。

答道路、河川を守るため、職員によりまして、月曜日から木曜日まで道路や河川パトロールというものをやっているっております。ここで道路の陥没、倒木、その他道路に支障のあるようなものを見つけた場合、すぐにその場で対応するなどしているところで

す。またインターネットを使つての要望などが入った場合も、早目の対応を心がけております。Fix My Street Japanにつきましてもこれからの研究課題とさせていただきます。

◆文化財について

問美濃陶磁歴史館と文化会館の土地借り上げ料あわせて404万円となつておりますが、文化会館が閉館となつた今、これからの文化会館の利用計画はどのようになっておりますか。また、使われていない文化会館を取り壊して借り上げ料の削減をされてはいかがでしょうか。

答美濃陶磁歴史館は文化会館と併設という形で、昭和54年に開館しております。当初から旧文化会館の同一敷地内に建設がなされておりまして、文化会館の建物の中に展示室の一部、あるいは美濃陶磁歴史館の収蔵庫として機能も併せ持った設備をしているところでございます。旧文化会館の建物を取り壊して美濃陶磁歴史館のみで単独で資料館機能を維持する事は不可能でございます。美濃陶磁歴史館も同時に移転しない限り、費用面、借り上げ料を削減するという事は、できない状況でございます。



鈴木 正義

◆安心で安全な給食づくりについて

問 学校給食への異物混入防止対策はどのように行われているのか。

答 国が定めた学校給食衛生管理基準に基づき、給食センターにて材料の仕入、調理においてマニュアルに基づいた確実な調理を実施し、学校においても配食に注意し、検査も実施し異物混入が無いよう取り組んでおります。

問 異物混入が発生した際の処分等の判断はどのようにされていますか。

答 給食を口にする最終段階である学校にて、健康安全を最優先に考え、不快感が無いよう配慮しつつ、過剰な廃棄はしないよう校長にて判断しております。

問 異物混入が発生した際の代替食はどのように手配されていますか。

答 問題が1クラスなどであれば、職員分を子どもたちに先に回し、職員はもう一度配送してもらうなど手配しております。

給食は食育の大切な場であると考え、食べられるものは十分大事にし

つつ、健康安全を最優先するという観点より校長等の判断にて廃棄を行うよう気を付けております。

◆妻木砂防遺産のある町さんぽ構想について

問 妻木町にて地域の歴史名所を訪ねる散策コースを設定しその中で砂防施設にも訪れ、散策を通して土砂災害に対する砂防意識を高める試みがあるそうですが、どのようなメンバーにて構成されているのでしょうか。

答 国土交通省、多治見砂防国道事務所を中心に土岐市、妻木町区町会長、妻木城跡の会長、妻木町公民館長にて構成されております。

問 具体的な内容や計画を教えてください。

答 砂取遺跡や妻木城跡、妻木城土屋敷跡、崇禅寺、八幡神社の流鏑馬など歴史文化財を散策しながら砂防技術史、地域史等の価値から登録有形文化財に指定されている浦山第二砂防堰堤を含む妻木川流域の多くの砂防堰堤を気軽に楽しく体験学習できる環境の整備を目指しております。

現在在は検討段階ですが、散歩コース（4コース）やキャッチフレーズ、案内看板の整備、PRツールの作成など協議、調査されると存じます。

土岐市観光協会等とも連携した活動を検討していきたいと考えております。

《第5回定例会一般質問》



小関 祥子

◆持続可能な地域経済のまちづくりについて

問 4月からの消費増税やTPP交渉参加などで地域経済が壊滅的打撃を受けると言われているが、市の産業・商工業・農林業の現状をどう考えているのか。

答 平成24年度から窯業関係の業態別調査を実施し、昨年度は半製品製造業者の現況調査を実施、今年度は石膏型製造業者を対象に現況調査を実施する。駅前商店街の空き店舗調査を実施しているが、既存店舗数も減少傾向。耕作放棄地率は24・3%、地域で農業を守れない状況になっている。今年度から森林経営計画実施事業をスタートした。市内で農産物を給食センターへ平成24年度で10品目7,382kg出荷。

問 市内酪農家や養鶏業者の牛糞・鶏糞の堆肥化事業で、公園の花づくりや家庭菜園を応援する地域内循環システムができないか。県の森林・環境税の活用をどう考えているか？美濃焼活性化委員会の活動と成果は。

産業競争力強化法案で規制緩和が進めば、非正規雇用が当たり前という事になるのでは。

答 曾木町に堆肥利用組合、市の環境センターで公園などから出る苜蓿を堆肥化する事業を今年度から始めた。県の森林・環境税で、今年度はバス停7か所にベンチ、陶史の森に案内看板の改修と設置、パンフレットの作成。来年度は水辺環境整備活動、遊歩道の整備、里山の保全や県産材の活用を進めたい。

問 持続可能な循環型社会をつくるために、企業誘致だけに頼っても雇用促進につながりません。食料とエネルギーとケア、社会保障がきちんとした「FEC自給圏」が大切。さらに、公契約条例を制定して、公共事業の発注も地元企業の保護・育成で、地域住民の納めた税金が循環する仕組みをつくっては。

答 本市で入札参加者の指名には、市内業者の育成、受注機会の確保、市内経済の活性化を考慮している。条例制定については、実施自治体の成果等を参考に、必要はあるが、あえて制定は考えていない。





小栗 恒雄

◆駅前中心市街地の空洞化対策

〔問〕年々、85年続いた老舗の洋品店が完全閉鎖されました。空洞化対策に時間がかかり過ぎると、商店の明かりがまた一つ一つと消えてまいります。私はこれまでの市政に責任の部分では少しはあると思います。市長はその点、全く無いと思われませんか。

〔答〕（市長）私は、そういう問題は責任問題ではないと思ひまして、道路事業というのは簡単ではないということ、市街地再開発事業も簡単ではないということ、リーダーシップがあれば短期間でできるといふ問題ではありません。道路一本造るにも構想から計画から、用地買収から築造と大変長い時期が掛かります。もっと長い目で街づくりを見ていくべきかなと思ひまして、責任ということとは違ふと思ひております。

〔問〕3月の定例会で私の私案として、新庁舎を駅前に移転したらどうかという提唱をさせていただきます。新庁舎は検討してみえるけど、市長はこういうふうにするんだという

考えを基に調整するのも大事です。で市長の考えをご答弁ください。

〔答〕（市長）物事を判断したり決めたりする時には、やっぱり基礎資料がありますので、庁舎の規模や機能、予算とか時期が絡んできます。そういうものを含め、今、条件を抽出しております。平成26年2月を目処にどんな庁舎にするかいろいろな案を提出しますので、その中で皆さんに考えていただきたいと思ひます。

〔問〕市長は、市長選で「常に人々が賑わう街づくりと商店街の再生や新たな誘客づくりを図ります」と公約しておられます。しかし、多くの市民から、市長の街づくりの構想が一向に見えてこないという声が聞こえてきます。市長の描いておられる今後の中心市街地の青写真や構想、そして何年までにこうやるんだということがありましたらお答えください。

〔答〕（市長）駅前をどうしようかという具体的な構想も私は作っておりませんし、ありません。一番大事なものはやっぱり基盤でありますので、社会基盤をしっかり整備したい。あと構想としては、官が物を造るといふ時代ではなくて、民が造り易い環境を作るといふのが私の基本的な考えでありますので、できれば駅前の土地の集約化を図って民間の投資を促したいという考えであります。

《第5回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆少子高齢化社会の対策について

〔問〕土岐市の高齢化率は。

〔答〕土岐津町27・2%、下石町28・2%、妻木町31%、鶴里町31・3%、曾木町38・1%、駄知町34・1%、肥田町27・4%、泉町25・3%、市平均は28・4%です。

〔問〕独居世帯数は。

〔答〕土岐津町173世帯、下石町113世帯、妻木町143世帯、鶴里町37世帯、曾木町32世帯、駄知町230世帯、肥田町72世帯、泉町344世帯で、市内全体で1144世帯です。

〔問〕独居、高齢者世帯への対応は。

〔答〕民生児童委員が安否確認をしています。このほか市の事業として、配食サービス、緊急通報装置の設置、災害時用援助者支援台帳整備、高齢者生活支援事業等を通して安否の確認をしています。

〔問〕3世代同居世帯の推進について、3世代同居世帯数は。

〔答〕平成22年10月1日現在、3世代の世帯数は3114世帯です。

〔問〕定住促進奨励金を市民対象、3世代同居世帯の新築への補助金対象にしては（提案）。他の自治体に例がある。

〔答〕現在の制度のまま26年度まで実施して、その効果とか課題を検証した上で施策を検討していきたい。

〔問〕定住促進奨励金の中に中学生以下

の子どもがある場合1人につき5万円を加算とあるが、本市の少子化対策、話題性も含め3、4人目の出産に対し祝い金を創設しては（提案）。

〔答〕あまり実効性はないかなという感覚であるが、一度検討する。

◆斎苑美しが峰について

〔問〕本市の最近の死亡者数と美しが峰の利用件数は。

〔答〕平成20年度死亡者数626人、告別式の利用が150件、21年度死亡者656人、利用143件、22年度死亡者646人、利用78件、23年度死亡者676人、利用63件、24年度死亡者716人、利用51件、25年度上半期死亡者330人、利用13件です。

〔問〕今後の民間業者の指導的なことも含めた方向性について（提案）。

〔答〕貸し館業務としては機能している。しかし落ち込みが25年度はまた大きくなっており、検討していかねばという問題意識はある。民間業者の指導も含め検討する。



宮地 順造

問東濃看護専門学校について。

答過去5年間の看護学校の入学者数は、平成21年度が40人、22年以降37人、38人、40人、39人と推移している。

卒業者数は20年度が31人、以降37人、20人、36人、37人となっている。卒業後の市内就業者は、平成20年度の市内は4人、うち総合病院勤務者は（1人）、21年度は7人（3人）、22年度8人（6人）、23年度6人（5人）、24年度7人（3人）です。

東濃西部看護師就学資金貸付制度は、年間授業相当分（月3万円）を3年間、最高で108万円、貸し付ける制度で、今現在15人に貸し付けをしており、そのうち市内に勤務されている方は9件、総合病院勤務は6人です。



看護学

校の今後について、看護師の養成所として設立当初の役割は、ある程度達成をしたと評価しつつ関係機関の意向も踏まえ3市で検討を進めているところである。



東濃看護専門学校

問土岐市立総合病院について。

答病院事業へ一般会計からの繰出金限度額は、前年度予算額である1億3973万5千円を超えないように予算の計上をしており、当面の間は、この1億円程度を目安と考えている。

平成23年度の土岐市立総合病院改修プランの評価委員会において、当面、他市の公立病院との再編を行わず、市民の安心・安全を守っていく。



《第5回定例会一般質問》



塚本 俊一

◆市内の自治組織について

問市内の自治組織の現状は。

答平成25年4月現在で1万7159世帯が自治会に加入されており、平成25年3月31日現在での住民基本台帳に基づく世帯数2万3550世帯で、単純に計算しますと加入率は、72・86%になります。

問広報「とき」の発行部数と市内の世帯数、市民への広報広聴の現状。

答広報「とき」の発行部数は、1万9000部印刷しております。11月30日現在の市内の世帯数は、2万3651世帯です。自治会に加入されていない世帯への広報広聴については、市役所・支所・総合病院・駅・道の駅など市内各施設に500部ほど配置して自由にお持ち帰りをいただいています。ホームページとか「声の広報」郵送などにより広報「とき」を読んでいただいています。

問転入者への自治組織加入への呼びかけの現状と、市内自治組織未加入者への呼びかけ強化についての対策を考えておられるのか。

答転入手続きの際、自治会加入を呼びかけるチラシをお渡しして加入を促進しております。また現在、土岐市連合自治会と連携しながら自治会加入を訴えるリーフレットを検討中でございます。今後新しいリーフレットを活用して自治会加入の促進を図ってまいりたいと思っております。

◆健康検診について

問健康検診の状況は。

答胃がん検診、受診率10・4%。大腸がん検診、受診率16・0%。前立腺がん検診、受診率12・0%。乳がん検診、受診率15・3%。肺炎ウイルス検診、受診率16・8%。結核検診、受診率62・1%。成人歯科検診、受診率5・4%。国保の特定健診、受診率30・0%。後期高齢者のすこやか健診、受診率1・7%です。

問受診率が上がらない理由は。

答健康に対する意識の低さ。受ける時間がない。費用がかかる。健康に自信があるなどがあげられます。

問土岐市立総合病院でプチ検診、ワンコイン検診を考えてはどうか。

答今のところは、プチ検診を実施する予定はございません。

◆交通安全について

問市内の生活道路に歩行者等の安全確保のためのゾーン30の設置は。

答強い住民要望により、検討する。



後藤 久男

◆道路建設について

問 都市間連絡道路の進捗状況及び要望活動について。

答 国道19号の渋滞解消のバイパス機能、高速道路や高次医療施設への広域的なアクセスの強化、地震等の災害発生時の緊急輸送ルートの確保のため、県に対してその必要性を強く訴え、土岐南多治見インターから東側までの早期完成に向けた用地買収等の事業推進を要望している。

東側は用地買収を進めており約半分の用地買収が完了している。

問 (仮称) 駄知西山道路の進捗及び道路建設予定について。

答 旭ヶ丘町42号と丸山橋交差点に接続する市道は、幅員が狭く、急勾配のため安全性が問題視されている等、近年の財政難で新設道路の建設は休止をしているが、6筆先行取得している。

問 パークウェイ道路建設状況は。

答 隣接地との境界等が確定できないため中断をしている。未取得分が10筆・約3万8千㎡ある。

◆定住化促進事業について

問 勤労者、若者の定住促進は市外転入者を待つのではなく、市内居住者の転出を防ぐのが先決ではないか。

答 土岐市に住んでいる住民が満足するということは大変重要であると認識している。住民の満足に対するニーズは多様であり、奨励金を交付するだけではなく、子育てから教育・福祉などの社会基盤整備、企業誘致や経済振興など、行政全般にわたった取り組みが必要であると考えており、それぞれの分野で住民の満足を得られるよう日々の業務を行っていることが必要であり、それが転出を防ぐことになると考えている。

問 奨励金の見直しについて、土岐市民が建築した場合にも奨励金を交付しなければ不公平であり、補正予算を計上してでも交付してはどうか。

答 26年度まで実施し、その効果を検証した上で新たな施策を検討するので、補正予算等は考えていない。公平・不公平については現実問題であるが、新たな施策を推進することにより、その実施一定の差が生ずることはやむを得ないと考えている。

問 予算計上でなければ何年間固定資産税を免除する考えはないか。

答 新築住宅の場合は、一定の床面積分の固定資産税が、3年間2分の1に減額される。

《第5回定例会一般質問》



布施 素子

◆土岐市立総合病院について

問 平成21年から25年までの改革プランの最終年。その総括、評価と今後の指針は。

答 色々な項目の数値目標など、計画目標があり、特に重要な医業損益・経常損益・純損益の中でも平成24年度計画としては1億1900万円という目標が5100万円という結果もでてくる。その他の目標も評価はおおむね上がっている。

問 一般会計からの繰入れの今後は。

答 地方公営企業法においての経費負担の原則にしたがい、毎年、繰出し基準として総務省から示されている24年度の予算額を目安に考えたいと思っている。

● 毎年経営努力により効果は上がっていることを認めるが、少し厳しい見方をすれば、公営企業そのものの高コスト体質面が指摘されているのも事実である。そのあたりはどのように思っておられるか、問うても適正にやっているとのこと。

まだまだと思われる点もあり見守り続けたい。

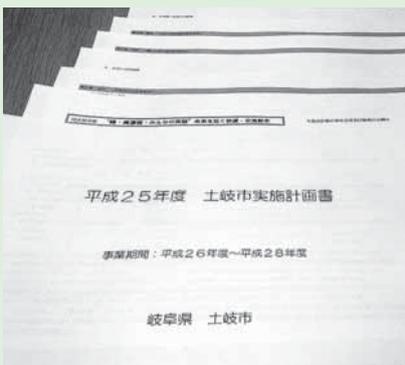
◆定住促進事業について

● 他の議員からも多く質問がありこの事業のはじめから、もともと市内在住者への補助を願うての通告であったが、26年度からの実施計画に、新規事業として「空き家バンク事業」がはじまるようだ。

陶磁器に従事しておられる方々への支援の可能性が出てくるのではと思いつながら新規事業に期待する。

ちなみに新規事業の目的・事業概要は、空き家を移住者向けに提供できるよう空き家の提供(賃貸・売却)情報を広く募集し、ホームページ等で情報発信する。

また空き家はしばらく住んでいないものが多いため、利用を促進するため空き家のリフォームに対して補助金を交付する。というものです。(土岐市ホームページ掲載中)



▲土岐市実施計画書



加藤 辰亥

問 土岐市の実質公債費比率はどうか、その変化の理由は何か。

答 実質公債費比率は、実質的な公債費、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標です。平成17年度決算に基づき初めて算定された新しい指標です。平成17年度21%、平成18年度19・7%、平成19年度13・8%、平成20年度13・4%、平成21年度12%、平成22年度10・2%、平成23年度8・5%、平成24年度7・2%です。実質公債費比率は17年度以降毎年度改善しています。その数値が改善した理由は2つあり、1点目は実質公債費比率の算定方法の見直しです。19年度に一部見直しがあり、控除される特定財源に都市計画税が算入されました。この影響により、実質公債費比率は前年度の19・7%から13・8%と大幅に引き下げられました。2点目は公債費及び公営企業の公債費に対する繰出金の減少によるものです。土岐市は重要な社会資本整備である下水道事業を重要政策と位置付け、積極的に整備を

進めてきたことで、事業に対する公債費が増大し、それに伴う繰出金も多額となっております。また、総合病院、老人保健施設の建設や水道布設事業に対する公債費に対して繰出をしたことも実質公債費比率が高くなる要因となりました。しかし、公債費及び公営企業の公債費に対する繰出金はピークを過ぎており、現在は新規に借入をしなければ実質公債費比率は減少していく状況です。

問 経常収支比率はどうか。

答 経常収支比率は財政構造の弾力性を表す指標です。この指標が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費である経常的経費に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源及び臨時財政対策債の合計額で除して得た数字です。要は経常的経費に経常的な一般財源がどれだけ充てられているかをみるものです。平成23年度に91・8%だった比率が24年度93・1%と1・3%高くなった要因は臨時財政対策債の借入額の減少が主な原因です。借入額は平成23年度4億円、平成24年度が2億円です。

《第5回定例会一般質問》



加藤 淳一

◆ 新庁舎について

問 新庁舎建設にパブリックコメントの募集は考えているのか。また、建設候補地とか予算とか、建設の概要をお示しいただけるのはいつごろになるのか、教えてください。

答 基本構想の中では、庁舎建設の基本方針、それから建設候補地の選定規模、概算事業費、それから事業スケジュール等を取りまとめまして、来年2月ごろには議会の皆様、市民の皆様の基本構想の案をお示しするとともに、パブリックコメントを実施しまして、皆様の意見を広くお聞きしてまいりたいと思っております。

◆ 総合病院について

問 累積赤字がこの状態でいくと、あと5年ぐらいたつと40億近くなるような気もするんですけど、一概に累積赤字がこれだけということは言えないと思うんですけども、どのくらいになったときに、市長が堅持されております直営方式を考え直す気があるのか、教えてください。

答 この累積赤字は30億を超しておる

という段階で、病院が30億の借金をしておるといっわけありません。帳面の見かけ上、本来ならば留保資金として30億持っておらないかんお金がないということでありまして、再構築のために、減価償却の積み増しをしています。それを食ってしまっているということございまして、病院経営におきまして一番重要なのは、手持ちにどれだけ資金が残って、運転資金があるかということは今大変重要でありますので、累積赤字がどれだけ膨らんだら病院経営がえらくなるといっよりも、運転資金がなくなったらどうするかということもまず考えていかないといいことでもありますので、それは会計上の赤字でありますので、ご理解していただきたいと思います。

要は、直営をどこまで続けるかどうかという問題は、やっぱりどれだけの繰入金とどれだけの運転資金があるかというのが一番重要でありますので、じゃあそれを変えて、直営方式をやめるかという選択肢があるかどうかという問題も非常にありまして、ひいては病院を堅持していくか、もうやめちゃうかという選択肢も考えないかん時代が来るかもわかりませんが、当面、私は直営で頑張っていますよというふうなふうに思っていますので、よろしくお願ひします。



▲DIG訓練



北谷 峰二

◆防災について

問 DIG訓練(災害図上訓練)、土砂災害ハザードマップワークショップ実施の成果について。

答 DIG訓練の参加者数、市全体で488名、うち女性は49名。土砂災害ハザードマップワークショップ参加者数は339名、うち女性は26名。アンケートの結果、96%の方から訓練が役に立った。今後、各地区や町内会でも実施したいと87%の方から回答を頂いている。避難についても、災害の種類によって避難所や避難経

路を選択する必要があることなど、いわゆるイベント的な大規模防災訓練と比較して、自ら参加して考えて頂くことで、市民の皆さんの防災・減災への意識向上に資することが出来たと解釈している。

土砂災害ハザードマップワークショップも、地域での危険箇所に関する認識を持って頂きマップを全戸配布。

問 自主防災組織構成員保険について。

答 市で、防火防災訓練災害補償等共济に加入しているため、補償の対象。

問 災害時要援護者対策について。

浜松市では、障がい児を抱えている家族の方を対象に、1泊2日でキャンプをして防災訓練をされ色々、問題点の抽出ができ検証ができ有意義な訓練であったとのこと。本市では実施しているのかいないのか。

問 現行、市の主催で高齢者及び障がい者の方たちの直接対象とした避難訓練を実施しているか。

答 地域自主防災組織で検討を要請している。



《第5回定例会一般質問》

◆消防について

問 市内の消防車両(消防車)の現状はどのようになっておりますか。

答 市が保有する消防車両は24台です。

問 はしご車はありますか。

答 はしご車は所有してございません。

問 東濃5市ではしご車を設置して見えるところはありますか。

答 東濃5市では、多治見市と中津川市が保有して見えます。

問 はしご車を設置しなければならぬ法律が規制とかはありませんか。

答 総務省消防庁が消防力整備指針という基準を定めております。その中で、消防署管轄区域内に高さ15メートル以上の中・高層建築物が10棟以上ある場合は、はしご車を1台以上配置することとしておりますが、はしご車の整備には多額の予算を必要としますので地域の実情に即し、具体的な整備目標に取り組むこととなっております。

問 市内に中・高層建築物は何棟ありますか。

答 15メートル以上の建物は現在59棟です。



山内 房壽

問 はしご車購入の検討はされたことがありますか。

答 はしご車は、約1億5000万以上と高額なことや、維持費も要しますので、購入は非常に厳しい状況です。

問 土岐市・瑞浪市2市で共同購入し共同運用が出来たら良いと思いますが、市長の考えをお聞かせください。

答 共同でというお話ですので、隣の瑞浪市長とお話し合いはさせていただきます。

◆消費税増税による影響について

問 新年度予算への影響は。

答 歳入は地方消費税交付金が増額となり、歳出は一般会計全体でおよそ1億1100万円の増となります。

問 4月からの消費税上昇分と、本日新聞報道の閣議決定の経済対策5兆5千億円をどのようにとらえ今後の市の運営に生かされるのか、市長の考えをお聞かせください。

答 基本的には、今後やるべき事業で該当するものがあれば積極的にやっていきたいと思っています。

●消費税増税は市民の生活に大きく響いてきます。増税分は市として市民に還元するとか、市民の生活支えること等踏まえて新年度予算に反映していただきたいと思います。

視察報告

第1常任委員会

視察期間

平成25年11月12日・13日

視察先と視察事項

○静岡県湖西市

地域の防災対策について

○静岡県富士宮市

認知症対策について

湖西市

静岡県の最も西に位置する湖西市は人口6万1531人を擁し、南に太平洋、東に浜名湖を望み、新幹線・鉄道・高速道路・国道などが集中しており、古くから交通・輸送の要所として栄えてきた。

昭和51年8月「東海地域で大地震が明日起こっても不思議ではない」という東海地震説の発表以来、住民一体となって地震防災対策に取り組んでいる。その間、地震対策事業による安全な地域づくりが着々と進められるとともに、各地域には自主防災会が結成され、防災訓練の実施、防災資機材や組織台帳などの整備が行われた。

湖西市では、行政で自主防災会の活動マニュアルを作成し、市で地域防災

指導員を

設置し、

地域の自

主防災会

の支援を

している。

自主防

災会活動

マニユア

ルや自主

防災規約又は自主防災会初動マニユアル等を例示し、積極的な支援をしてい

る。

市民の防災意識の高揚、自主防災組織の活動支援等防災対策の推進を図るため、地域防災指導員を設置した。

指導員は自主防災会からの要請によ

り、①防災知識の普及に関すること②

自主防災組織の支援に関すること③防

災訓練の企画、立案、実施に関する職

務を行っている。

◆地域防災指導員防災出前講座

自主防災会や各種自主防災会や各種団体の要請に応じ、地域で開催する訓練や訓練企画、集会などに湖西市地域防災指導員を講師等として派遣して、防災に関する情報提供等を行っている。

地域防災指導員が防災について、専門知識を生かし分かりやすく説明をする。



現在、市内の自主防災会の結成率は、

100%となっているが、地域による

自主防災活動への取り組みの格差、防

災訓練のマネリ化、役員の高齢化等、

さまざまな問題を抱えているのが実情

である。

土岐市も自治会及び町内会等での取り組みが喫緊の課題であると思われる。

富士宮市

人口約13万6000人、面積

388.99^キ平方メートルの富士山

麓の4分の1を占め、世界文化遺産の

すそ野に広がる全国的に有名な富士宮

焼きそばや生産日本一のニジマスの養

殖など多数の観光資源を有するまちで

す。

富士宮市は、国のモデル事業として、平成19・20年度に認知症地域支援体制構築等推進事業に取り組み、「民」「産」

「学」「官」の全ての分野に約9000

人の認知症サポーターが誕生し、地域

でさまざまな支援の輪が生まれた。

認知症を解決すべき問題として捉え

るのではなく、認知症の人が暮らしや

すい地域は、皆にとつて暮らしやすい

という考えに立ち、認知症の人が真に

望む支援をキャッチし、それを生み出

していくことに取り組んでいるところに

に特色があります。

第一ステップで市民向け認知症講座を開き、自助力を高める。

第二ステップで認知症サポーター養成講座を開き、互助・共助力を高める。

第三ステップで早期発見・早期治療体制の構築のため、本人・家族への相談窓口の紹介を推進する。

第四ステップで相談窓口の紹介及び相談体制の確保をする。

第五ステップで家族介護の支援、家族介護教室の開催で介護者支援ネットワークを作り上げる。

認知症高齢者の外出支援策、徘徊高齢者とその家族に対するケアを、認知症サポーターの方々と共有する方向で活動されている。

施設介護でなく、日常生活の中で健

常者と生活を共にすることは理想であり

ますが、土岐市にとつてその施策は

まだまだ意識が低いと思われる。

市民の認知症への理解、障がい者の

日常生活

に対する

理解度を

高める講

演会など

の開催が

望まれま

す。



視察報告

第2常任委員会

視察期間

平成25年11月14日・15日

視察先と視察事項

○長野県岡谷市

産業観光の取り組みについて

○新潟県長岡市

中心市街地のまちづくりについて

岡谷市

岡谷市は古くから製糸業が盛んで日本の産業近代化を支え、その後精密機械工業への産業転換を果たされ、さらに最先端技術の工業のまちへと発展されております。

観光としては、平成19年度経済産業省に認定された近代化産業遺産群があり、その主なものは、レンガ造りの旧片倉組製糸事務所、明治期の株式会社金上繭倉庫、蚕糸業の発展を祈念するため建立した蚕霊供養塔、市立岡谷蚕糸博物館など15箇所の製糸に関する施設がありますが、観光客の集客には結びついてはいないようです。そこで近代産業発展の歴史化、精密機械系を中心に多様な体験学習教材キットの開発、現役技術者たちが体験プログラム

に参加し説明、諏訪広域6市町村との連携推進を図られたことが評価され、産業観光岡谷として平成

23年度に第5回産業観光まちづくり大賞特別賞を受賞されております。



その後、市内企業15社と連携され工場見学・ものづくり体験を案内する、産業観光インおかやものづくりマップを作成されて観光客誘致を図られておられました。

その後、マップに掲載されている、主にベルトコンベアーを製造されているマルヤス機械株式会社の工場へ見学に行きました。

岡谷市は日本の産業近代化を支えた製糸業が衰退し消滅したなかで精密機械の企業と連携され産業観光とされておられました。その効果は一過性の感じがしました。土岐市は、安土桃山時代から継承されている陶磁器があります。先祖から伝わるこの陶磁器を衰退させることなく官民一体となって産業観光の目玉として今後に伝えていくことが私たちの務めだと強く感じました。

長岡市

長岡のまちは、歴史も古く1618年に現在の長岡駅を中心とする市街地に長岡城を築城した頃から明治維新まで城下町として繁栄しました。

『米百俵の精神』は長岡の有名な話で現在もその精神はまちづくりの随所に生かされておりました。

長岡市のまちづくりへの取り組みは大型デパートが郊外へ移転し、まちなかが空洞化し中心市街地の賑わいが低下した状況のなかで、都市機能を新たな視点で検討するため、市民で構成された『長岡市中心市街地構造改革会議』を設置され、平成16年に提言を受け、平成18年に『長岡市中心市街地地区都市再生整備計画』を策定され、まちづくり交付金など国の補助制度を有効に活用されながら5カ年計画でスタートされました。

長岡市は、コンパクトなまちづくりに向けて取り組み、市役所本庁舎の中心市街地への移転、市民協働シティホールの整備、まちなか居住の促進、交通結末点の機能強化、商業・業務機能の充実等があげられておりました。

本庁舎の中心市街地への移転は長岡駅から2kmほど離れた場所にあった本庁舎を駅を中心市街地に移転させ、また役所の業務を機能別に分け中心市街地の大手通りに政策的に分散配置し、

ついで効果による回遊性を高め、シティホールプラザ（アオーレ長岡）では、アリーナ・ナカドマ・市役所の3施設が融合した市民協働・市民活動の拠点施設を整備し賑わい空間を創出してみました。

市役所はまるでデパートのように気軽に入っていける感じであり、総合窓口では複数の手続きでも市民は動かなくて担当職員が入れ替わりで対応をされてみました。また平日の夜間、土日・祝日も窓口は開設されておりました。駅から市役所までペDESTリアンデッキ（屋根付き高架歩道）で結ばれており雨でも傘をささずに歩行が出来る市民にやさしいまちづくりをされておられ、視察の前には、長岡市は人口28万で、行政の規模の違いから土岐市のまちづくりについて参考になるのかとの思いがありました。市民にやさしいまちづくりをされており大変勉強になりました。

土岐市駅を含む中心市街地の活性化は遅々として進んでおらず、新庁舎建設の中で中心市街地の活性化につなげていくと強く感じました。



編集後記

市民の皆様には日頃より議会に対しまして、ご理解とご協力を頂き厚く御礼申し上げます。

7月の参議院選挙での自民党の圧勝により、ねじれ国会が解消し安倍政権が自信を持って政権を運営しています。10月には来年4月からの消費税の5%から8%のアップを決定しました。またいろいろ議論があった特定秘密保護法も成立しました。そして富士山が世界文化遺産に登録され、和食もユネスコ無形文化遺産に登録され日本の素晴らしさを世界に発信しています。

第5回定例会は11月26日から12月18日まで開催され14名の議員の方が一般質問されました。総合病院、定住促進事業、防災等の質問が多く、活発な質疑・討論が行われました。

市議会では、このような議論の様子を市役所の傍聴席入口の受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。

今回で本編集委員での発行は最後になりますが、議会だよりに対するご意見等がございましたら、お気軽にお寄せください。

(文責 加藤淳一)

編集委員

座長	小関 祥子		
副座長	宮地 順造		
委員	塚本 俊一	加藤 淳一	
	山田 正和	鈴木 正義	
	北谷 峰二		

議員研修会を実施しました

昨年度に引き続き議員研修会を行いました。

今回のテーマ及び内容は、「IT情報のスキルアップ」として議会報告や活動報告に活用できる「パワーポイント」の研修を実施しました。



3月定例会の予定

《会期 2月24日～3月26日》

2月24日 本会議（議案提案説明）

3月5日 本会議（質疑・一般質問）

6日 本会議（一般質問）

7日 本会議（一般質問）

10日・11日 第2常任委員会

12日・13日・14日

第1常任委員会

26日 本会議

（委員長報告・討論・採決）

土岐市議会に関するご意見・ご要望など
ありましたら、お聞かせください。



土岐市議会事務局

☎0572-54-1111
内線:350・351・352

あなたも傍聴してみませんか

市議会では、市民の皆さまの生活に密着した重要な問題が審議されています。

市役所・4階の傍聴席入り口の受付で住所・氏名・年齢を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。